1 基礎情	報											
事業名 (子事業名)				共词	通物品調達費				所属部等	総務部	事業番号	20
予算区分				ŕ	圣常経費事業				所属課等	行政総務課		
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	05 親事業	950	子事業	15	所属係等	行政総務係	_/	
. 17	(=: \ <u></u>					<u> </u>		ļ.				
2 計画	(Plan)	444	4//	(//////////////////////////////////////						市	Aπc / E	キス 笠田 姫 の 中部
《公司 西传》	. ///											1
総合計画体:	単位施策/ 自動表示											
	事業の期間) 0070									
事業の期間	"					× '		x /				
		79111112	AC 182	w+/2 (.			
		0 h + 7	n Poes	~ *** ** ** ** * * * * * * * * * * * *	- 1 ## n ## =	-	w ## W.I.V.E.v.	- 2- 17				
	る 3	全庁的な	:仕組	として、消耗品(の一部について	、平成17	年度から一	括購				
事業概要	に	周知する	など	積極的な取組を	亍っている。							
	通	肖耗品と	同様	の趣旨で一括購	入・一括管理(一括管理(各課等の専用封筒を除						
							V) L - 2 14	収し、				
											合計	6873
目 対象	THAIL E	3			意図							だできる。
的(誰を・何	を) 職場	₹			(どうした					民サービスの向上につ に無駄な在庫が発生す		
手段	常に	チェック	して	いる。								することで、在庫状況を
(どうやって		いる(共	通単個	面契約物品なので、			を照会し、必	要数量を見	購入している。共 迫	消耗品同様、在庫を毎月	棚卸してチェックし、	不足が生じる前に購入を
2 油作和	142 - 5			実施(Do)へ ·								_
3 現状把								224 /-1	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(1)事業費	・指標	砂雅材	y					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
						国庫支出金	È	千円				0 0
			野海内部			県支出金 					-	0 0
	1	事業費		財源内訳				千円				0 0
						その他 一般財源		千円	4,710 5,059			
年間 トータル			ļ		事業費計(A		•	千円	4, 71			
コスト					<u> </u>	に必要な	人工	人	0.			•
				正規職員	延べ美	養務時間	(年)	時間	61	.2 61:	2 61	2 612
		人件費			平均	人件費(年)	千円	8, 44	8,64	8, 64	6 8,646
					人件費計(B)		千円	1,68	1,72	9 1,72	9 1, 729
				(A) H	- (B)			千円	6, 39	9 6, 78	8,60	2 8,602
対象数の推移		方向	\rightarrow		職員			人	2,50	06 2, 47	3 2, 40	0 2, 400
活動指標							目標		4	188 4	38 4	88 488
活動指標 (経常・そのff	<u>þ</u>)	方向	\downarrow	年間で打	仏出に要した時間	間数	実績	時間	6	510 6	10	
成果指標							// ///////////////////////////////////					
(総合計画)												
(2) この暑	務事業	の背景	₹•7	市民意見等								
) からと			担い手、民間事業 見や要望が寄せり								
② ・直近3か容は?(監				善や見直し等の[を含む。)	<mark>り</mark> 払出しがよ	り円滑に	実施できる	よう申請	青フォームの見直	こしを行った。		
③ ・事業の対 (複数回答)周知方	法は	?	□ 広報あ・	(購入品目 課等に照	 については、全			SNS は、前年度使用予 換のファイルに入)
				把握してい	たい							

評価	(Check)	

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
L	社会・経済問題として対応する必要があるか? 	_	必要性がある(B) 減少する見込み(A)			
必	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	_	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	● 可能ではない (B)		女크	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内容	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がある(B)		谷	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %		指標の根	事務の効率性を測る指標として設定
		平	R5成集指標////////////////////////////////////		拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
対性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	具体的な成果の内容は?				成果	財源の有効活用及びコスト意識の徹底並びに事務処理の円滑化が 図られた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B×2等により、 事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	払出しをしている消耗品等について、個人所有を減らし、職場で の更なる共有化を進めることで、削減を図ることができる。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	払出しをする品目を削減することにより、業務時間の削減を図る ことができる。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		тШ	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	職員であれば誰でも申請することが可能
性	⑪ 制度の周知	0	できていない(A)		抽	
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当	由	申請方法等についてはマニュアル集に掲載

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ \	1 / 尹 /	トをかじり	が計画及び	兄担しの四万											
	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
-	必要性	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 見直し			⊌	コスト見直し		PFS・SIB導入
沙評	必安正	女コ	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	1	II :	75	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	是	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小		区分		75			デジタル化・DX		負担や周知の見直し
	有劝压	女彐	%	60%未満	⇒	縮小or廃止				%			委託・指定管理		その他
7	ひ) 七2 2	上田1-	トスム丝の	117941											

2)担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
今 各 表 の 取 組	消耗品及び封筒の個人所有を減らし、課等単位やフロア単位での共有化 を推進する。							

総評(Follow)へ

6 総評 (Follow)

所管部長評	価	具体的な指示事項
2 次 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価	継続	消耗品の払い出しについては、すまいるの作業スタッフの定形業務に組み込むなど、業務の効率化に努めている。今後については、新庁舎移転を見据えて、新たな執務環境の整備とワークスタイルの実現する取組と合わて、消耗品の共有化などの取組を積極的に進めること、

】 基礎情	和												
事業名 (子事業名)		公平氢	長員会運営費			所属部等	総務部	事業番号	21				
予算区分		経	常経費事業			所属課等	行政総務課	1					
予算科目	会計 01	款 10 項 05 目 0	5 親事業 970	子事業	05	所属係等	情報公開•法制係						
2 計画(Plan)				<u> </u>								
	//基本政策/	数 10 項 05 目 05 朝事業 970 子事業 05 所属係等 情報公開・法制係											
総合計画体系	基本施策					● 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)				
	単位施策	自動表示				○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬 (01)	158				
	○単年度の		返 (開始年度 平原	成15 年	/////// 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	旅費 (09)	34				
事業の期間	○ 期間限定	複数年度(~	年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費(11)	1				
						()補助金等交	付事業	負担金、補助及び交付	金 (19) 105				
						○ 協議会等の	負担金						
	ut + ハ장 본 H	-) z 甘 - ジノ 宋 未 寺 - ト) z		~	/u ←> &\~ T7	○ その他の事	業						
事業概要						相	艮拠法令等						
	DINC 9 So.						利 対 が かい かい かい かっぱ かい						
						査請求に関する	規則						
						要求に関する規	則等	合計	298				
目 対象 的 (誰を・何?	一般職の職員	Į		職員の	身分及で	「権利の保障							
10 (UE S. 1916)	2)		(2) 0 (20 %)										
手段 (どうやって)	公平委員会の)円滑な運営											
,	現状把握	・実施 (Do) へ											
3 現状把	握・実施(Do												
(1)事業費	・指標の推移				単位								
			国庫支出金		千円	(人并大根)	0 0						
			県支出金		千円		0 0	() 0				
	+ ** #	財源内訳	地方債		千円		0 0	C) 0				
	事業費		その他		千円		0 0	(0				
年間			一般財源	千円	96 146		298	3 298					
トータル コスト			事業費計(A)	千円	96 146		298	298					
			業務に必要な人	人	0.	1 0.1	0. 1	0.1					
	人件費	正規職員	延べ業務時間(時間		52 52	52					
			平均人件費(年	+)	千円	8, 44	,	8, 646					
		(A) +	人件費計(B) (B)		千円	84 94		865 1, 163					
+1 62 *h 0 14 TF		(A) +											
対象数の推移 	方向 -	→	職員		\ 	2, 50		2, 400	2, 400				
活動指標 (経常・その他	方向 -	→ 公平	委員会の開催	目標	□		1 1		1 1				
	//////			実績	/////								
成果指標 (総合計画)	(HH)												
(2) この事	<u>///////</u> 務事業の背景	<i>//狄//////////////////////////////////</i>	<u> </u>	(<u>N7777)</u>	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>	<i>(4411)</i>	<u> </u>				
・関係者(市民、地域、協働)からどのような	の担い手、民間事業 意見や要望が寄せら											
直近3か		:改善や見直し等の内 項を含む。)	公平審査制度について	てグルーフ	プウェア	こ掲載							
③ ・事業の対 (複数回答	象者への周知方法 可)	td?		アカボー ブループウ		ン公民館	だより □ ポスタ	ー・チラシ	SNS)				
(4)・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				☑ その他 (グループウェア) 他市でも同様な制度運営をしている。									

評価 (Check)へ

4	評価 (Check)					
Г	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間	0	可能である(A)	妥当	理由	
L	やNPOなどでも実施可能か? ④ 廃止した場合の影響		可能ではない (B) 影響がない (A)	妥当	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか? ⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方		影響がある(B) 未達成(A)	女ヨ	容	
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は?	•	達成(B)	妥当	理由指	
L	・		R5活動指標 100.0 % R5成集指標////////////////////////////////////		標の根拠	必要な会議の開催をすることができた。
有効性	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?		貢献できなかった(A) 貢献できた(B)	妥当	理由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	会議を開催し、必要な規程等の改正をすることができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか?	○	可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	法律に基づく行政委員会の運営であるため
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	_	余地がある(A) 余地がない(B)	妥当	理由	法律に基づく行政委員会の運営であるため
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない(A) なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当	理由	該当しない
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できていない (A) できている・周知の必要がない	妥当	理由	グループウェア等で周知している。

を十分に周知できているか?

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

本善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

((1) 事未終税の計画及の元直との区方												
Г	事業の適	i合率	評価の判定基準 ▶▶▶			所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定	見直し区分(複数)選択可)
<u>_</u>	必要性 妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当			コスト見直し		PFS・SIB導入
次	<mark>必要性</mark> 妥当	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	効率性 妥当	100	現行ど	作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価		60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	和全 形式	区区	公平性 妥当	100	おり	デジタル化・DX		負担や周知の見直し	
		%	60%未満	⇒	縮小or廃止		分	分	%		委託・指定管理		その他
((2)担当課による今後の取組												

70 00%不適	→ Minor)発止 70	□ 安託・指定管理 □ ての他						
(2) 担当課による今後の取組								
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考						
<mark>今</mark> 引き続き委員会の円滑な運営を行う。 後 の 取 組	公平委員会関係の研修会に出席し、事務局職員の業務に関する知識を深める。							

総評 (Follow) へ

\sim	総評	(Follo	1
_	APIC) OT	VI OIIO	VV /

 - 1041 (/							
所管部長評	F 価	具体的な指示事項					
2 欠 一次評価結果を踏まえた横 評 断的な視点での評価 西		引き続き公平委員会の円滑な運営が行われるよう、積極的に公平委員会関係の研修会に出席し、事務局職員の業務に関する知識を深めること。					

1 基礎情	報													
事業名 (子事業名)		文書名	管理事務費				所属部等	総務部	事業番号		22			
予算区分		経常	於経費事業				所属課等	行政総務課						
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目 25	親事業	250	子事業	05	所属係等	行政総務係						
2 計画(Plan)													
	//基本政策//	//////////////////////////////////////					:	事業区分	令和6年度	 予算現	親額の内訳			
総合計画体系	基本施策	自動表示					○ 国の制度に	よる義務的事業	項目(節)		金額(千円)			
	単位施策	自動表示					○ 県の制度に	よる義務的事業	報酬 (01)		221			
	○ 単年度のみ		 【	<i>///////</i> 叓	年/	"////// 度)	○ 市の制度に	よる義務的事業	旅費 (09)		52			
事業の期間	□ 期間限定複	数年度	~		年度)		○ 施設等維持	管理事業	需用費(11)	2377			
							(補助金等交	付事業	役務費(12)	110			
							○ 協議会等の	負担金	委託料 (13)	13567			
							● その他の事	業	使用料及び賃借料(14)		1311			
事業概要	釈、市例規集の)適切な管理、条例)インターネット公	表並びに行政	(不服審査)	法に基づく	く対応に	相		<u> </u>					
	より、正確及び	(円滑な行政の推進)	及び市民の信	頼確保を	目的とする	5.			-					
							行政不服審査法	;						
									合計		17638			
目 対象	Wh II 77 2 10 4 10 -1	• -	意図 またっつが田本げも田をよ							<u> </u>				
的(誰を・何を	を) 職員及び一般市	職員及び一般市民 (どうしたいか)・市民への説明責任を果たす。												
手段	・適正な文書管	·#												
(どうやって)	・適正な文書官	生												
現状把握・実施(Do)へ 3 租状把握・実施(Do)														
	3 現状把握・実施(Do)								令和7年度					
(1)事業費	・指標の推移 					単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)			
			国庫支出金		千円		0 0	(0	0				
				県支出金		千円		0 0	(0	0			
	事業費	財源内訳		地方債		千円		0 0		0	0			
				その他		千円		0 0		0	0			
年間			一般財源			千円	16, 53	·	17, 63	_	17, 638			
トータル コスト		=	事業費計(A		. <u>_</u>	千円	16, 53	-	17, 63		17, 638			
		7 H IIII B		に必要な人		人	0.		0.		0.4			
	人件費	正規職員		と務時間(人件費(年		時間	78		78		780			
			十四 人件費計(B		F/	千円	8, 44		8, 640		8, 646			
		(A) +		7		千円	3, 37 19, 9 1		3, 450 21, 09 0		3, 458 21, 096			
対色米の地が	+-	(4) 1								_	<u> </u>			
対象数の推移	方向 →		職員			\ 	2, 50		2, 400	_	2, 400			
活動指標 (経常・その他	方向 ↓	文	書保存量		目標	箱	10, 2			00	10, 800			
(47.11) C 02 IE	(///////	//////////////////////////////////////	,,,,,,,,,	,,,,,,,,,	<u>実績</u>	(////	10, 2	207 10, 932	111111111111111111111111111111111111111	11011				
成果指標 (総合計画)	14/1/1													
(2) この事務事業の背景・市民意見等							<u> </u>	<u> </u>	X <i>444411</i> 11111	//X//	<i>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</i>			
・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 1 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?					定、専門職	機の配置	公文書館の設置	置について市議会で質問	引があった。					
③ ・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可) □ 広報					7 市ホー 「内各課等			だより □ ポスタ	ー・チラシ		SNS)			
4 ・他市の状														

具体的な成果の内容は?

はできるか?

率

公

亚

性

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性

・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

O

۹

O

◉

◉

•

可能性がある(A)

可能性がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

	TIM (OHEOK)		次計画はイズはログこうらかを使う	170 C C \ /:		'0
4	評価(Check)					
ı	① 社会的な要請		必要性は薄れている(A)	妥当	理	
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現 会・経済問題として対応する必要があるか?	在の社●	必要性がある(B)	女当	由	
ı	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増 るか?	えてい	横ばい・増加する見込み(B)	女ヨ	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるかやNPOなどでも実施可能か?	? 民間	可能ではない(B)	女当	由	
ı	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	妥当	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響; のか?	がある	影響がある(B)	女ヨ	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
ı	・指標の目標値は達成できたか?達成できな; 場合、その理由は何か?	かった ・	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 %	~-	指標の	
			R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
効 性 	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。 できなかった場合、その理由は何か?	貢献	貢献できた(B)	妥当	由	

行政文書の適正な管理ができた。

文書保存については、委託化済みのため。

文書保存については、委託化済みのため。

市が内部管理のために自ら行う事業であり、受益者負担の考えに

必要に応じて、文書管理に関する通知等を庁内へ各課等へ送付し

理

由

妥当

妥当

妥当

妥当

妥当

該当しない。

ている。 由

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか? (B) ※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの 改善 (Action) へ 4 評価(Check)で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 事業の適合率 評価の判定基準 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直 効率性 妥当 必要性 妥当 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 100 100 拡大 おり 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX □ 負担や周知の見直し 継続or縮小 区 有効性 妥当 公平性 妥当 委託・指定管理 60%未満 縮小or廃止 その他 (2) 担当課による今後の取組 備考 事業推進上の課題 具体的な改善案 保存文書量の増大 文書保存期間の見直しとともに、市民が利用できる制度の創設 後 の 取

総評(Follow)へ

_6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		これまでの行政文書の適正管理の取組に加えて、新庁舎への移転を契機とした文書管理方法の見直しと市民の利用の充実を検討し、実行性のある制度の確立に努める必要がある。

1 基礎情報																				
事業名 (子事業名)				情報:	公開制	刮度事業	費				所属部等		総務部	事業番号		23				
予算区分				ŕ	圣常経	費事業					所属課等		行政総務課							
予算科目	会	計 01	款	10 項 05 目	350	親事業	350	子事	丰業	05	所属係等		情報公開•法制係							
2 計画(Plan)																			
		基本政党	# ///	//////////////////////////////////////								事業	区分	令和6年月	度予算3					
総合計画体系	Ŕ ///	基本施罗		自動表							○ 国の制度	による	義務的事業	項目(節)		金額(千円)				
		単位施設		自動表							○ 県の制度	による	義務的事業	報酬 (01)		1183				
		単年度	<u>///</u> のみ	単年度約	,,,,	(開始年月	·····································	平成14	年月	////// 隻)	● 市の制度	による	義務的事業	旅費 (09)		Ę				
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年	度)		○ 施設等維	持管理	事業	需用費(11)		13				
											(補助金等	交付事	業	使用料及び賃借料	¥ (14)	35				
											○ 協議会等	の負担	!金	負担金、補助金及び交	付金 (19)	30				
								「市民の権利」を明			○ その他の	事業								
事業概要	うす	けること	によ	もに、市は、そり、開かれた市	政の推	推進を図り	、市民	参加や	市民カ	ゝらの信		根拠流	去令等		••••					
	頼る		地方	7自治・市民本位	の市政	市政運営を推進することを目的としてい_														
		厚木市村								厚木市情報公	開条例)等								
										合計		1270								
目 対象	± F	ま足 意図 市政について市民に説明する責								責務が	「全うされるように [、]	。 するとともに、i	「民の理	理解と参加の下						
的(誰を・何	を)									で開かれ	た市政の推進									
手段	行面	*政文書の公開を請求する権利を明らかにすること等により、実施機関の保有する情報の一層の公開を図る。																		
(どうやって) 「行政又書の公開を請求する権利を明らかにすること寺により、美施機関の保有する情報の一層の公開を図る。																				
現状把握・実施(Do)へ 3. 相比如場・実施(Do)																				
	3 現状把握・実施(Do)																			
(1)事業費 ————————————————————————————————————	・指標	い 推移	多							単位	(決算実績		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)				
						国庫支出金			千円		0	0		0	0					
										!	県支出金	金		千円		0	0		0	0
	事	事業費		財源内訳	ļ		地方債			千円		0	0		0	0				
							その他			千円		0	0		0	0				
年間							一般財源			千円	872 913			1, 27		1, 270				
トータル コスト					事業	養計(A		·		千円		372	913	1, 27	_	1, 270				
				工担職品			に必要な			人		0.5	0.5	0.		0.5				
)	人件費		正規職員	ļ		養務時間 人件費			時間 千円		040	1, 040	1, 04		1, 040				
					\ \tau	平均. +費計(B		\ + /		千円		445 223	8, 646 4, 323			8, 646 4, 323				
				(A) -			,			千円		223)95	5, 236	5, 59		5, 593				
対象数の推移		方向	→	(A)		厚木市民				人	224,		224, 058	224, 00		224, 000				
_			\vdash	情報公開の利用	者数	(情報公開	請求の	利用	目標		2	000	3, 500	3, 5		3, 500				
■活動指標 ■ (経常・その他	1)	方向	\rightarrow	者数+情報提供		女情報コー		利用	実績	人		, 400	4, 000	0, 0		0,000				
		/////	///				/////		[標]				///////////////////////////////////////		/////					
成果指標 (総合計画)									美術											
(2) この事	務事業	<u>/////</u> の背景	<i>///</i> }・i	<i>r////////////////////////////////////</i>			<u> </u>	<u>//////</u>		<i>(/////</i>	<i>V///////////</i>	/////	<i>V////////////////////////////////////</i>	WHT	IIXH	7//////////////////////////////////////				
・関係者(者、議会等 れているか) からと	地域、協 ごのよう	動のな意	担い手、民間事 見や要望が寄せ	業ら	一層の情報	公開の持	推進												
	② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。) 有償刊行物の購入する際キャ					キャッ	シュレ	ス決済ができる	5よう	にした。										
						īホー.	ムページ	公民館	官だよ	り ポスタ	ー・チラシ		SNS)							
④ ・他市の状	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較) 他市でも同様な制度運営をし				_ <u>_</u> をして	いる。														

	評価 (Check)	^	※評価はA又はBのどちらかを 必ず選択 してください。								
4	評価(Check)										
	① 社会的な要請	C) 必要性は薄れている(A)	妥当	理						
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏ま 会・経済問題として対応する必要があ) 必要性がある(B)	女ヨ	由						
	② 対象者のニーズ	C	減少する見込み(A)	妥当	理						
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要 るか?	望は増えてい	横ばい・増加する見込み (B)	女彐	由						
性	③ 行政関与の必要性)可能である(A)	妥当	豆 理						
ı	・この事業は、行政が実施する必要がる やNPOなどでも実施可能か?	あるか?民間) 可能ではない (B)	女彐	由						
	④ 廃止した場合の影響) 影響がない(A)	妥当	内						
L	・この事業を廃止した場合、どのよう。 のか?	な影響がある	影響がある(B)	女彐	容						
	⑤ 指標の達成度・EBPM※iの考	え方	未達成(A)		理						
	・指標の目標値は達成できたか?達成 場合、その理由は何か?	できなかった	達成 (B)	妥当	由						
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	, i	£ R5活動指標 100.0 9		指標の	情報公開の利用者数は目標どおり達成することができた。					
			X KB成果指標	6	根拠	旧様公内の作用有数は自信とあり建成することがくさん。					
有	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	C	貢献できなかった(A)		理						
効性	・この事業は、意図した目的に貢献でできなかった場合、その理由は何か?	きたか。貢献	う 貢献できた(B)	妥当	由						
	・具体的な成果の内容は?				成里	情報公開の利用者数は目標どおり達成することができた。					

O

•

O

◉

◉

0

• (B)

可能性がある(A)

可能性がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

余地がある(A)

余地がない(B)

なっていない(A)

できていない(A)

しない (B)

● なっている・受益者負担には該当

できている・周知の必要がない

情報公開審査会と個人情報保護審査会の統合について検討の余地

市民の知る権利を尊重するための制度でもあるので、情報公開の

理 制度についての周知のほか、積極的な情報公開を行うよう職員向 由 けの研修も実施している。

由実施については紙代等の実費負担としている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

理

由

理

曲

由 がある。

4 評価 (Check) で(A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

妥当

妥当

見直し

妥当

妥当

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性

はできるか?

効 率 性

公

平

性

⑧ 費用対効果の向上

⑩ 受益者負担の適正化

⑪ 制度の周知

・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携

・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※/等により、事 業費の削減・費用対効果の向上は可能か?

⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)

・受益者負担は公平・公正になっているか?

・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?

改善 (Action) へ

・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?

	(1) 事未控制の計画及の元直にの区方																	
		事	業の適	合率	評価の判定	基準	***	所管課長評価	手法の適正2		正率 見		見直し判定		見直し区分(複数選択可)			
_	- I	西州	妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性	目古し					コスト見直し		PFS・SIB導入
J.	文 必要性 妥当 面 — —	X =	100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	直	元旦し	88	西口	h 羊		作業工程等見直し	☑	事業の統廃合・連携	
ſ	5 ×	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小			妥当	00	要改善			デジタル化・DX		負担や周知の見直し		
	1月3	刈土	女ヨ	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止	分	요구대 젖크		%				委託・指定管理	v	その他	
	(2)	担当	韻課に。	はる今後の	取組													
	事業推進上の課題)課題	具体的な改善案									備考			
4	今 一層の情報公開の推進					公開請求があった案件を情報提供に切り替える。												
0	後の 取 組																	
月糸																		

総評(Follow)へ

	***	/	\ \
_	総評	(Follo	~)
a 1	## E#	LEOII	31A/ /

	MODEL (LOUGAN)								
Г	所管部長評	価	具体的な指示事項						
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		事務の効率化の観点から審査会の統合について検討するとともに、過去に公開請求が多くあった行政文書について情報提供することができないか検討すること。						

1	1 基礎情報												
	事業名 (子事業名)	郵泊	送関係事務費		所属部等	総務部	事業番号	24					
	予算区分	*	圣常経費事業		所属課等	行政総務課							
	予算科目	会計 01 款 10 項 05 目	25 親事業 400	子事業 05	所属係等 情報公開·法制係								
2	計画(Plan	n)											
Г		基本政策////////////////////////////////////				事業区分	令和6年度予算現額の内訳						
ŕ	総合計画体系	基本施策			○国の制度に	よる義務的事業	項目(節)	金額(千円)					
		単位施策			○ 県の制度に	よる義務的事業	需用費(11)	477					
	事業の期間	○ 単年度のみ ● 単年度紀	操返 (開始年度	年度)	○市の制度に	よる義務的事業	役務費 (12)	12732					
	ず木の別印	〇 期間限定複数年度 (~	年度)	○ 施設等維持	管理事業	委託料 (13)	87					
					○ 補助金等交	付事業	使用料及び賃借料	(14) 609					
					○ 協議会等の	負担金							
		70 F 10 F + 76 + T 10 1 1 1 2 7 4 10	TO While the latest The left and the Title left and		● その他の事	業							
		郵便関係事務の取りまとめ及び 係る事務の円滑化に寄与する。	郵送料文払事務等の一元化	どにより、行政に	₹	艮拠法令等							
							合計	13905					
目的	対象 (誰を・何を)	職員 意図 (どうしたいか) 郵送料支払事務を含め、郵便関係事務を一元化することで、各課等の事務の円滑化を図る。											
	手段	・郵便料金計器を導入すること ・郵便物を取りまとめて郵便局											
	(どうやって)	・前年度に各課等へ使用予定郵			予算計上								

現状把握・実施(Do)へ

3 現状把握・実施(Do)											
(1)事業費	▪指標	の推移	§				単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
					国庫支出金		千円	(人并大順)	(次异元匹)	(了异坑银)	(了异元区)
					県支出金				0	0	0
	_			財源内訳	地方債		千円	0	0	0	0
	=	事業費			その他	その他			0	0	0
年間					一般財源	千円	13, 474	11,740	13, 905	13, 905	
トータル コスト				事	業費計(A)		千円	13, 474	11,740	13, 905	13, 905
176					業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
	人件費			正規職員	延べ業務時間(年	時間	195	195	195	195	
		八斤貝			平均人件費(年)		千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646
				人件費計(B)				1, 689	1, 729	1,729	1, 729
	(A) + (B)							15, 163	13, 469	15, 634	15, 634
対象数の推移		方向	\rightarrow		職員		人	2, 506	2, 473	2, 400	2, 400
活動指標		方向		ありましめに 東	した時間数(年間)	目標	時間	195. 2	195. 2	195. 2	195. 2
(経常・その他	1)	73 [1]	V	- 私りよこのに女	した時間数(年間) 実		h社[用]	244	244		
成果指標 (総合計画)		75/75/				多樣					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	なし
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	後納郵便物差出票の書式の見直しにより、各課等担当者が行政総務課に来なくても郵便物の差し出しができるようになった。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	広報あつぎ 市ホームページ 公民館だより ポスター・チラシ SNS その他 (様々な郵便の差し出し方法について帳票・マニュアル集を活用して周知している。)
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	郵便料金計器を導入している自治体が多く、更に郵便専属職員が配置されている場合がある。

評価 (Check)へ

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	я п	由	
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	д ј		
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	T. 11	理	
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	157 V	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	◉	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)		R5活動指標 100.0 %	~ -	指標の	
		成率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	貢献できた(B)	妥当	由		
	・具体的な成果の内容は?				成果	郵便物の発送業務について、全庁的に滞りなく行うことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)			
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		тш	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	荷物等運送業務については委託化済みのため。
性	© x3331 10 (x33-11a) x33-20-40	•	余地がある(A)		*m	
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可 能か?	0	余地がない(B)	見直し		手続や業務の電子化を進めることにより、郵便発送通数を削減することが可能である。
	⑩ 受益者負担の適正化		なっていない(A)	妥当	理	職員向けに適切な周知を図っている。
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	女曰	由	販具 円17 に週9 4 月7 1位 20 20 20 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3
性			できていない(A)	妥当	理	職員向けに適切な周知を図っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?		できている・周知の必要がない	х =	由	- 1675×71: 11-1 (1-162 24:08/L1/16 C Ed ≤ ₹ ₹ 1.04 0

(BPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Span For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

(Span For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

(Span For Success) …行政課題の解決に対応して行うもの

(Check) で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善(Action)

(1)	事業継続の評価及び見直	しの区分
-----	-------------	------

	事業の適	i合率	評価の判定	基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し判定		見直し区分(複数)選択可)
- '⁄r	必要性 妥当		80%以上	⇒	拡大or継続		見	効率性 見直し			Ø	コスト見直し		PFS·SIB導入
評		100	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直し	M 1 20 E 0	88	要改善		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性 妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小にする	区八	公平性 妥当			2	デジタル化・DX		負担や周知の見直し
L	1771	%	60%未満	\Rightarrow	縮小or廃止		ガ		%		⊔	委託・指定管理	Ш	その他
(2)担当課に。	よる今後の)取組											
	3	重 業推准 Ε σ	つ連題			旦休台	内か	改善室			備老			

(2)担当課による今後の取組	•	
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今 郵 送費の削減 の 取 和	窓口手続の電子化やメールを活用することにより郵送費の削減を図る。	

総評(Follow)へ

6 終評 (Follow)

	o month (1011011)							
Г	所管部長評価	具体的な指示事項						
ı		デジタル技術を活用し、郵送費の削減に取り組むとともに、各課等の事務がより効率的に行えるよう取組を継続する必要がある。						

							令和(中原	艾 事務	事 某語	評価シート	•				
1 基礎情	報															
事業名 (子事業名)					統計調	香員	協会補助]金			所属部等		総務部	事業番号		25
予算区分					その	の他の	経費事業				所属課等		行政総務課		_	
予算科目	会	計 01	款	10 項	30 目	05	親事業	000	子事業	250	所属係等		統計調査係			
2 計画(Plan)															
		基本政策			净動表	// ///						事業	区分	令和 6 年度·	予算現	額の内訳
総合計画体系		基本施領			自動表	/////					○国の制度に	よる	義務的事業	項目(節)		金額(千円)
		単位施制		/////	自動表	* ////		//////			○ 県の制度に	よる	義務的事業	負担金、補助及び	交付金	200
事業の期間	0	単年度	のみ	•	単年度網	繰返	(開始年月	度 昕	召和48 年	度)	○市の制度に	よる	義務的事業			
学术 07%][6]	0	期間限	定複数	数年度	(~		年度)		○ 施設等維持	管理	事業			
											● 補助金等交	付事	業			
											○ 協議会等の	負担	金			
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	県登録調査員で組織される厚木市統計調査員協会の活動を支援し									○ その他の事	業				
事業概要		つ調査技				の能力	りの向上を	図るため	めの各種研	多事業等	村	艮拠法	长 令等			
	を主	Eな使途	とし	て、事業	業費の1/	/2を	限度に補助	め金を交	付する。							
											厚木市補助金等 厚木市統計調査		規則 会補助金交付要綱			
											77 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	合計	200	
目 対象	厚力	□ 大市幼斗頭本目的へ 意図 幼斗頭本の流行かへ]かつ円滑な実施	ti			•	
的(誰を・何を	<u>F)</u> / / / /	厚木市統計調査員協会 (どうしたいか) 統計									77111 01942	-				
「 手段 厚木市統計調査員協会への補助金交付																
手段 (どうやって)	厚オ	卜市統計	調査	員協会。	への補助]金交付	t		<u>'</u>							
手段 (どうやって)						金交付	1									
手段 (どうやって) 3 現状把		現状把	握・乳			1金交付	d									
(どうやって)	握・実	現状把: 【施 ([握·罗 Do)			金交付	-			単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
(どうやって)	握・実	現状把: 【施 ([握·罗 Do)			金交付		盾支出	-		令和4年度 (決算実績)		(決算見込)	(予算現額)		(予算見込)
(どうやって)	握・実	現状把: 【施 ([握·罗 Do)			1金交付	3]庫支出:		千円	······	0	(決算見込) ()	(予算現額) ()		(予算見込) ()
(どうやって)	握・実	現状把: 【施 ([握·罗 Do)	実施(Do	0) ^	11金交付	3	県支出金		千円	······	0	(決算見込) 0 0	(予算現額) 0 0		(予算見込) 0 0
(どうやって)	握・実 ・指標	現状把: 【施 ([握·罗 Do)	実施(Do		J金交付	3	県支出金 地方債		千円 千円	(決算実績)	0 0 0	(決算見込) 0 0 0	(予算現額) 0 0 0		(予算見込) 0 0 0
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費	握・実 ・指標	現状把接 施([握·罗 Do)	実施(Do	0) ^	J金交付	3	県支出金	È	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0	(予算現額) 0 0 0 0		(予算見込) 0 0 0 0
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実 ・指標	現状把接 施([握·罗 Do)	実施(Do	0) ^		3	県支出金 地方債 その他 一般財源	È	千円 千円	(決算実績)	0 0 0	(決算見込) 0 0 0	(予算現額) 0 0 0		(予算見込) 0 0 0 0 0 200
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費	握・実 ・指標	現状把接 施([握·罗 Do)	実施(Do	0) ^		国 ! ! : : :	県支出金 地方債 その他 一般財源	ž	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 0 0 200	(予算現額) 0 0 0 0 0 200		(予算見込) 0 0 0 0
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: に を の推移 事業費	握·罗 Do)	we the control of th	0) ^		国 ! ! *費計(A 業務	県支出金 地方債 その他 一般財源	· 原 · · · · · ·	千円 千円 千円 千円	(決算実績) 2(2(0.	0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 0 200 200	(予算現額) 0 0 0 0 200 200		(予算見込) 0 0 0 0 200 200
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把接 施([握·罗 Do)	we the control of th	0) へ		国 ! ! *務 延べ業	県支出金 地方債 その他 一般財源	注 注 (年)	千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 2(2(0.	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 0.1		(予算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: に を の推移 事業費	握·罗 Do)	we the control of th	0) へ	事業	国 ! ! *務 延べ業	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費	注 注 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 休時間	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 200 30	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 0.1		(予算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: に を の推移 事業費	握·罗 Do)	we the control of th	0) へ	事業	国 ! ! ! 業務 延べ業 平均.	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費	注 注 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646		(予算見込) 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646
(どうやって) 3 現状把 (1)事業費 年間 トータル	握・実・指標	現状把: に を の推移 事業費	握·罗 Do)	we the control of th	o) へ 源内訳 ^{規職員}	事業	国 ! ! ! 業務 延べ業 平均.	県支出金 地方債 その他 一般財源) に必要な き務時間 人件費	注 注 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 十 円 千円	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646		(予算見込) 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間トコスト 対象数の推移 活動指標	握・実	現状把: 「	握·罗 Do)	東施(Do	o) へ 源内訳 ^{規職員}	事業	国 ! ! *務 延べ業 平均. *費計(B 3)	県支出金 地方債 その他 一般財源 に必要な 表務時間 人件費	注 注 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44 42 62	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432		(予算見込) 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432 632
(どうやって) 3 現状把: (1) 事業費 年間トースト 対象数の推移	握・実	現状把: ほん (工)	握·罗 Do)	東施(Do	o) へ 源内訳 ^{規職員}	事業	国 ! ! :費計(A 業務 延べ業 平均。 :費計(B	県支出金 地方債 その他 一般財源 に必要な 表務時間 人件費	(年)	千円 千円 千円 千円 千円 十 円 千円	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44 42 62	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 200 30 8,646 432 632	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 200 432 432 632		(予算見込) 0 0 0 200 200 30 8,646 432 632
(どうやって) 3 現状把: (1)事業費 年間トコスト 対象数の推移 活動指標	握・実	現状把: 「	握·罗 Do)	東施(Do	o) へ 源内訳 ^{規職員}	事業	国 ! ! *務 延べ業 平均. *費計(B 3)	県支出金 地方債 その他 一般財源 に必要な 表務時間 人件費	(年) [年]	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 20 20 0. 3 8, 44 42 62	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	(決算見込) 0 0 0 0 200 200 0.1 30 8,646 432 632	(予算現額) 0 0 0 0 200 200 200 432 432 632		(予算見込) 0 0 0 200 200 30 8,646 432 632

(2) この事務事業の背景・市民意見等

評価	(Check)

4	評価(Check)					
	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理	
	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	⊚	必要性がある(B)	У Э	由	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	妥当	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	女当	由	
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	15 W	理	
	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	亚业	内	
L	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 100.0 %		指標の	直近3年間の達成率から目標値を設定
		率	R5成果指標////////////////////////////////////		根拠	
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理	
性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
	・具体的な成果の内容は?					構成員38人中35人が統計調査業務に従事し、適切で円滑な調査実施につながった。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	亞业		
	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)		1	
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し	理由	構成員の減少に伴う事業規模の見直しに伴い、事業費も見直す。
性	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当		主な業務内容が回議や支払い事務などの必要な事務処理と、厚木市統計調査員協会との相談であり、効率化の余地がないため。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	事業費の1/2は団体の自己負担となるため、不要な事業を実施
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		する動機がない。
性		0	できていない(A)	妥当	理	対象となる団体が厚木市統計調査員協会のみのため。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	⊚	できている・周知の必要がない	× =	由	Massissa Massissa M

※I EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること
※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式
※IB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

\ 車業継続の評価及び目店 L の区分

(1) 事業和	迷続())評価及び	見直しの区分												
	事業の適合率 評価の判別				≧基準	>>>	所管課長評価		手法の適正	率	見直し	判定		見直し区分(複数)選択可)
ー 次 評		必要性 妥当	100	80%以上 70%以上80%未満	⇒	拡大or継続 継続	シ トル 女士	見直・	効率性 見直し	00	#5 7 <i>L</i>		Ø	コスト見直し 作業工程等見直し		PFS・SIB導入 事業の統廃合・連携
価		妥当	100	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小縮小の療止	継続	し区分	公平性 妥当	88 %	要改			デジタル化・DX 委託・指定管理		負担や周知の見直し その他
(2)担当記	果によ	· る今後の						i	, 0					<u>, =</u>	
事業推進上の課題							具体的な改善案					備考				
今	団体構成員	の減	少に伴う事	業規模や内容の見	研修	等事業について	 団体構成員(の規	模に見合った内容	ミとするよう	見直し	,				

(:	2) 担当課による今後の取組		
	事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組	直しが必要となってきている。	研修等事業について、団体構成員の規模に見合った内容とするよう見直しを促す。	

総評 (Follow) へ

	***	/	\ \
_	総評	(Follo	~)
a 1	## E#	LEOII	31A/ /

. 0	和 (FUIIUW)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	継続	事業規模や内容が適切なものとなっているか、引き続き確認していくこと。

						令和	6年	度 事務	事業詞	平価シート					
1 基礎情	報														
事業名 (子事業名)				委	託統言	十調査費				所属部等		総務部	事業番号		26
予算区分				¥	圣常経	費事業				所属課等		行政総務課			
予算科目	会	計 01	款	10 項 30 目	10	親事業	000	子事業	250	所属係等		統計調査係			
2 計画(Plan)								:						
		基本政党		//////////////////////////////////////	 ///						事業[区分	令和6年	度予算	算現額の内訳
総合計画体系	. ///	基本施多		自動表	* ////					● 国の制度に	よる	義務的事業	項目(節))	金額 (千円)
		単位施制		自動表						○ 県の制度に	よる	義務的事業	報酬		8, 715
		単年度	のみ	● 単年度約	操返	(開始年)	隻 [昭和22 年	度)	○市の制度に	よる	義務的事業	職員手当	等	520
事業の期間		期間限	定複	数年度(~		年度)		○ 施設等維持	管理:	事業	共済費		286
										(補助金等交	付事:	業	報償費		753
										○ 協議会等の	負担:	金	旅費		584
										○ その他の事	業		需用費		173
事業概要	統計	+法に基	づく	基幹統計調査の	実施					t.	艮拠法	令等	役務費		392
										統計法					
													合計		11423
目 対象	基草	2統計調	査ご	とに決められ		意図]	久括行	でかな金の	の他の基礎資料	l.anıla				
的(誰を・何る	を) た名	字体 (市	民・	事業者等)		(どうした	いか)	1071里1	」	. ♥グ1回♥グ 左 使貝や	TVJ4X	未			
手段 (どうやって)	基单	¢統計調	査に	ついて、調査員	の募集	集、説明会	、実施	PR、調査	票配布、	記入依頼、取集	、点标	倹、取りまとめ、提	出		
		現状把	屋・	実施(Do)へ											
3 現状把	握・実	施(ロ) 0)												
(1)事業費	・指標	の推移	3						単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度		令和7年度
							庫支出	金	千円	(決算実績)	0	(決算見込)	(予算現額)	0	(予算見込)
					ļ		県支出会		千円	2, 77		9, 381	11, 41		112, 000
				財源内訳			地方債		千円	2, 1	0	0		0	0
	특	事業費					その他		千円		0	0		.0	0
- 25							一般財源	原	千円		0	0		0	0
年間 トータル					事業	ŧ費計(A)		千円	2, 77	70	9, 381	11, 42	3	112, 000
コスト						業務	に必要な	エ人な	人	1.	1	1.1	1.	8	4. 0
		 		正規職員		延べ業	終務時間	(年)	時間	2, 10	00	2, 200	3, 80	00	9, 200
		人件費				平均	人件費	(年)	千円	8, 44	45	8, 646	8, 64	16	8, 646
					人件	‡費計(B)		千円	9, 29	90	9, 511	15, 56	3	34, 584
				(A) H	- (E	3)			千円	12, 06	60	18, 892	26, 98	6	146, 584
対象数の推移		方向	\rightarrow	基幹統計調査ご	ことに	決められ <i>た</i> 者等)	字体 (市民・事業	人・世帯・事業所	42	20	4,606	3, 40	00	107, 000
活動指標								目標			70	70		70	70

(2) この事務事業の背景・市民意見等

方向

活動指標 (経常・その他)

成果指標 (総合計画)

	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業 者、議会等)からどのような意見や要望が寄せら れているか?	国勢調査の調査員について、公募では必要な人数を満たせないため関係機関の推薦に基づき任命しているが、推薦行 為についても調査員業務そのものについても負担が大きいため、負担軽減の方策を求められている。
2	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	調査に従事した調査員に引き続き従事してもらえるよう、登録調査員への登録について個別に声かけしている。
3	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☑ 広報あつぎ☑ 市ホームページ☑ 公民館だより☑ ポスター・チラシ☑ SNS○ その他()
4	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他の自治体についても概ね同様の状況である。

実績

%

回答率

82.4

67. 7

評価	(Check)	

4	評価(Check)							
Г	① 社会的な要請	0	必要性は薄れている(A)		理			
ı	・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)	女ヨ	由			
L	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	757 V/	理			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由			
性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	-	理			
ı	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間 やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	妥当	由			
L	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	-	内			
	・この事業を廃止した場合、どのような影響がある のか?	•	影響がある(B)	妥当	容			
	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方	•	未達成(A)		理	調査内容が資産に関する詳細情報を求めるものであったことか		
L	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった 場合、その理由は何か?	0	達成(B)			ら、調査拒否者の割合が増えたため。		
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R5活動指標 96.7 %	JUE 0	指標の	直近3年間の達成率から目標値を設定		
L			R5成集指標		根拠	BAO TROOFINT STRIBERA		
有効	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果)	0	貢献できなかった(A)		理			
	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献 できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)		由			
ı	・具体的な成果の内容は?			月 身		住宅や土地に関する実態の現状や推移を明らかにし、住生活関連 諸施策の基礎資料を得ることができた。		
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)		理			
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携 はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由			
L	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		та			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国の事務処理基準により、事業の仕様がほぼ定まっているため。		
	③ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)					
	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部 委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	国の事務処理基準により、事業の仕様がほぼ定まっているため。		
	⑪ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	亚业	理	統計調査の結果については、統計法に基づき一般に公表され、		
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない(B)	妥当		データの利用も可能なため。		
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度	0		妥当	理	主に統計調査実施時に、各種メディアを通じて周知している。		
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度 を十分に周知できているか?	◉	できている・周知の必要がない	Д	由	THE WAR I MAREN VICE THE VICE OF CHINE OF CALLO		

(BPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること

(Span For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

(Span For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

(Span For Success) …行政課題の解決に対応して行うもの

(Check) で(A)を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善(Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分

_ (1) 尹:	未継続し	の評価及び	兄担しの区分											
	事業の適合率 評価の判定基準 トトト			>>>	所管課長評価		手法の適正	見直し判定	見直し区分(複数選択可)			汝選択可)			
<u>-</u>		妥当		80%以上	\Rightarrow	拡大or継続		見	効率性 妥当				コスト見直し		PFS・SIB導入
評	必要性	д =	93	70%以上80%未満	⇒	継続	継続	直	劝平任 女当	100	現行ど		作業工程等見直し		事業の統廃合・連携
価	有効性	目直し	90	60%以上70%未満	⇒	継続or縮小	小性がし	区分	公平性 妥当		おり		デジタル化・DX	2	負担や周知の見直し
	有 刈 圧 3	元巨し	%	60%未満	⇒	縮小or廃止			ATE GE	%			委託・指定管理		その他
-	0) +0:	业=田1ー	トスム公の	Ho &B				-							

70 60%未満	⇒ 縮小or廃止 /′ / ₀	□ 会計・指定管理 □ その他					
(2)担当課による今後の取組							
事業推進上の課題	具体的な改善案	備考					
今調査員となってもらえる人の確保が難しく後なっている。の取取組	・調査員募集案内について、今まで使ってないメディアを通じて実施することにより、今まで認知されにくかった層に届ける。 ・今まで調査員の推薦を依頼していた、市職員や自治会などの機関以外の団体等にも、調査員を推薦してもらえるよう働きかける。						

総評(Follow)へ

_	A	/	_
\sim	200 = W	(Ealla)
8)	総評	(Follo	W /

) (1011011)		
Г	所管部長評	平価	具体的な指示事項
Ī	2 マー次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		調査実施に支障が出ないよう、調査員を確実に確保するため多様な働きかけを行うこと。また、調査の回答率を高めるための方策を検討すること。